

平成28年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	みんなで進めるカラス環境被害対策モデル事業(継続)	【生活環境課】 平成27年度に、出町の3つの自治会においてモデル実施した環境被害対策の範囲を拡大し、出町地区全域で取り組むこととした。また、より効果的な忌避活動を行うため、同年9月に宇都宮大学農学部 <small>の杉田教授を招き、カラスの生態行動を知る研修会を開催し、効果的なカラスの忌避活動の指導を行い、地域と一体となった対策に取り組んだ。</small>
(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進	(新規) 防災士連絡協議会と連携した防災知識の普及	【総務課】 平成27年5月に設立した「砺波市防災士連絡協議会」と連携し、出前講座等の講師になっていただくなど、市民に対する防災知識の普及を図った。 講師回数 5回
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) オープンデータを活用できる環境整備	【総務課】 組織内でのみ活用されてきた情報について、社会で広く効果的に活用できるように、どのコンピュータでもデータを加工・編集できる形式でデータを市ホームページに掲載するなど、オープンデータの利活用環境を整備した。(ごみステーション位置や砺波市道路網図などのオープンデータを公開した。) オープンデータの数 18個

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 砺波市民間ホームヘルプサービス利用助成金制度の見直し	【高齢介護課】 介護保険法の改正に伴い、平成28年4月から要支援認定者の訪問介護(ホームヘルプ)が介護保険外の事業へ移行した。このことから、平成28年7月から対象者を要介護認定者のみ(要支援認定者除く)とする等、対象者の要件の見直しを行った。 削減額 約1,200千円
	(新規) 不妊治療費助成の拡大	【健康センター】 年2回までの助成を最大6回までに拡大するとともに、男性不妊治療も対象に加えることで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っている。 申請件数 実績76件(延べ133件) 内 男性不妊治療 0件

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 産後ケア事業の実施	【健康センター】 出産後の不安や孤独、身体の疲れや悩みの軽減のため、産婦へ助産師を派遣する産後ケア事業を新たに実施している。 申請件数 4件 利用件数 9件
	(新規) 定期予防接種に関する申請書様式の統一及び申請書様式のホームページ掲載	【健康センター】 予防接種法の改正に伴い、定期予防接種の種類が年々増え、予診票の紛失による再交付や予防接種記録の交付申請に来所される方が増えた。申請書式や取扱が統一されていなかったため、これを平成29年1月から統一し、窓口対応しやすいように改善した。 また、窓口での受付時間を軽減するため、ホームページに申請書式を掲載し、事前に記入できるようにした。 申請件数 174件
	(新規) 給与明細の庁内グループウェア閲覧 【職員提案事項】	【総務課】 現在紙媒体で配布している給与明細を平成29年4月から庁内グループウェア上で職員個々が閲覧できるよう機能構築を行い、ペーパーレス化を図った。
	(新規) 担当窓口の一本化	【農業振興課】 農用地の貸し借りについて、利用権設定等促進事業（農業委員会）、農地利用集積円滑化事業（農業公社）、農地中間管理事業（農業振興課）の窓口を一本化し、利用者の利便性を図った。 また、様式の見直しにより、農業者の労力軽減が図られた。（利用権設定申請時の生産組合長の同意を不要とした。）
	(新規) 会計事務処理の合理化（関連起案の一本化） 【職員提案事項】	【会計課】 関係各課に、事例毎の具体的な事務処理方法について提案し、財政課と協議の上、事務処理の簡素化・合理化につながるよう実施するもの。市民課に対し、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金について、起案により支払手続をとるよう提案し、実施した。
	(新規) 道路照明灯点検業務委託先の業種の変更	【土木課】 これまで点検業務を建設コンサルタントに委託していたが、軽微な修繕が点検時に行える電気業者へ委託し、経費節減、作業の効率化を図った。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 昼時間帯の体制強化	【市民課】 12時から13時の市民係窓口当番2名対応体制から、休憩に入る職員を11時から14時の間で時間差にすることにより、昼時間中の窓口混雑の解消を図り市民サービスの向上に結びついた。 窓口対応可能職員 2名→6名(最大)
(3) 民間活力の更なる活用	(新規) 指定管理者制度の導入	【農地林務課】 平成28年4月から、となみ散居村ミュージアムの管理運営に、指定管理者制度を導入した。
	(新規) 油田保育所の民営化に向けた三者協議会の開催	【こども課】 平成29年4月1日より油田保育所を民営化し、多様化する保育サービスの向上を図る。また、保護者、引受法人、市による三者協議会での意見交換により保護者への情報提供を行った。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) タブレット端末導入による緊急時情報連絡体制の整備	【企画調整課、総務課】 タブレット端末を導入することで、県外出張中でも常にメール等を介して情報共有が図られ、緊急時の情報連携体制を整えることができた。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	(新規) 複合機の一括契約及び機能集約化 【職員提案事項】	【財政課、総務課】 複合機の一括契約化及びプリンター、スキャナー等の機能集約化を実施した。このことにより、契約単価の減、プリンター台数の減が図られた。
	(新規) 郵便経費削減の試み 【職員提案事項】	【総務課】 平成28年5月に、郵便料の割引制度や、安価な差出方法の周知を図り、継続して経費節減に努めた。
	(新規) 地区公民館運営事業委託料の見直し	【生涯学習・スポーツ課】 地区公民館運営事業委託料について、市全体の人口が減少する一方で世帯数が増加傾向にあるため、世帯割の単価を見直して経費の削減に努めた。 また、人口割の導入等の必要性について、公民館長会議において説明した。 年間削減額 委託料19千円
	(新規) 施設管理の見直し	【砺波まなび交流館】 毎月の定期清掃業務について、専門的な清掃以外の清掃を臨時職員で行うなど、経費の削減を図った。 年間削減額 委託料1,045千円

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の 推進	各種補助金の見直しによる削減 (継続)	【財政課、各課】 各種補助金等については、順次見直しを行い、削減を図っている。 平成29年3月末 4,049千円
(2) 公共施設等マネジメントの推進	(新規) 児童センター、児童館のあり方の検討	【こども課】 老朽化した児童館のあり方及び他の施設での事業実施について、地元自治振興会等と検討を行った。
	(新規) 砺波市太田テニスコートの廃止	【生涯学習・スポーツ課】 市内のテニスコートの集約化を推進する方針に基づき、砺波市太田テニスコートを廃止した。 年間削減額 指定管理料 400千円
	(新規) 用地取得の検討	【各課】 各種公共施設の借地の購入を順次進め、経常経費の削減に努めている。 【商工観光課】 平成28年4月 チューリップ四季彩館の借地の一部を購入。
	未利用地等の有効活用 (継続)	【財政課】 未利用の市有地等について、売却処分等の有効活用を引き続き推進している。 平成29年3月末 11件 23,566千円
(3) 自主財源の確保と 創出	クレジットカード収納及び口座振替の推進 (継続)	【税務課】 普通徴収者を対象とした、クレジットカード収納の周知と口座振替利用の推進を図った。 クレジットカード収納利用件数 641件
	ふるさと寄附の環境整備 (継続)	【財政課】 となみブランドを主とした返礼品の拡充を図った。となみブランドに認定された「庄川おんせん野菜」を平成28年度から返礼品に追加した。返礼品の庄川挽物木地と越中三助焼の内容を見直した。
	雑誌スポンサー制度の導入 (継続)	【図書館】 引き続き雑誌スポンサーを募集し、雑誌購入経費の削減を図るとともに、図書資料の充実と利用サービスの向上を図る。 平成29年3月末 21社37誌 (298千円) (砺波図書館：20社30誌、庄川図書館：6社7誌)

実施項目	取組事項	取組状況
(3) 自主財源の確保と 創出	市・県民税特別徴収の推 進 (継続)	【税務課】 平成29年度からの市・県民税の特別徴収の完全 実施に向けて、県・市町村共同で「特別徴収手引 き」を作成した。また、11月下旬には対象事業者等 にリーフレットや依頼文書の送付等により手続きを 依頼した。
	(新規) 会計管理者管理の会計と 企業出納員管理の会計間 の短期資金の相互融資 【職員提案事項】	【財政課、会計課、上下水道課、砺波総合病院】 関係各課と調整し、利率等の必要事項について打 合せのうえ、実施した。 一般会計における一時的資金不足を補うため、病 院事業会計及び水道事業会計から一時借入を行い、 金融機関からの借入を回避した結果、支払利息の軽 減が図られた。
(4) 公営企業等の健全 経営の推進	病院事業の経営健全化 (継続)	【砺波総合病院】 新公立病院改革ガイドラインに基づく市立砺波総 合病院新改革プランを策定しこれを公表した。引き 続きこれに基づく健全経営の実施及び検証を行う。

平成29年度 行政改革・事務改善事項（予定）

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	みんなで進めるカラス環境被害対策モデル事業（継続）	【生活環境課】 カラス被害対策は継続が必要なことから、平成27年度から実施している対策の効果を検証し、地域の負担感が軽減される対策を地域とともに検討する。
	（新規） 燃えないごみの排出方法の市内統一	【生活環境課】 平成29年度から燃えないごみの分別・排出方法の変更が円滑に実施できるよう、出前講座の実施や資源ごみステーションにおける分別指導を実施し、燃えないごみのより一層の再資源化、収集作業の効率化及び危険ごみ混入の防止に努める。
(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進	（新規） 女性防災士育成支援	【総務課】 災害時における女性に配慮した避難所運営や日頃から女性の視線で防災意識の啓発が図れるよう、市内全地区への女性防災士の配置に向けた育成を支援するもの。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	（新規） 情報発信（シティプロモーション）強化事業	【企画調整課】 本市の魅力発信と移住定住を推進するため、地域おこし協力隊が中心となって結成したTEAM1073のメンバーが、SNSを活用した情報発信に取り組み、シティプロモーションの強化を図る。
	（新規） 事項別支出状況のホームページ公開（市議会）	【議会事務局】 ホームページで公開している政務活動費収支報告書に加えて、事項別支出状況についても、平成29年度から掲載する。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成と組織 機構の最適化	(新規) 組織の最適化	<p>【総務課】 「砺波暮らし推進班」の新設 これまで3つの部署(企画調整課、総務課、散居村ミュージアム)で所管していた空き屋対策に関する業務を集約し、窓口を一本化するとともに、移住・定住対策、シティプロモーションとの連携を強化するため、企画調整課に「砺波暮らし推進班」を設置し、専任職員を配置した。</p> <p>「危機管理係」を班体制に移行 「総務課危機管理係」を「総務課防災・危機管理班」とし、防災対策及び危機管理体制の強化を図った。</p> <p>「ねんりんピック推進班」の新設 平成30年度に開催される第31回全国健康福祉祭とやま大会を円滑に運営するため、社会福祉課に「ねんりんピック推進班」を設置し、専任職員を配置した。</p>
(2) 事務事業の効率化・適正化	(新規) 家族介護者交流事業の見直し 【提案型事業評価】	<p>【社会福祉課】 市外の温泉施設等で開催していた事業を、市内福祉センター等で開催することとし、回数と参加者数の増加に努める。</p>
	(新規) 帳票の見直し	<p>【健康センター】 胃、結核・肺、大腸のがん検診通知を1枚にまとめ市民に分かりやすくするとともに、受診券に領収欄を印刷し事務の効率化を図る。 また、歯周疾患検診票は対象者全員への送付から歯科医院の備えつけに変更し、経費の節減を図る。</p>
	(新規) 農業農村整備環境検討委員会の砺波管内の一本化	<p>【農地林務課】 農業農村整備環境検討委員会は、砺波市及び南砺市でそれぞれで開催していることから、砺波管内で一本化し、合同で開催することを検討する。</p>

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の 推進	(新規) 議員定数の変更に伴う報酬等の削減	<p>【議会事務局】 議員定数の変更(定数20人→18人)に伴って、議員報酬、手当及び政務活動費を削減する。</p> <p style="text-align: right;">削減見込額 11,173千円</p>

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等のマネジメントの推進	未利用地等の有効活用 (継続)	【財政課】 未利用の市有地等について、売却処分等の有効活用を引き続き推進する。
	砺波市太田テニスコートの売却 (継続)	【生涯学習・スポーツ課】 砺波市行政改革市民会議で示された市内テニスコートの集約化を推進する方針に基づく太田テニスコートの廃止。 年間削減見込額 指定管理料 400千円 【商工観光課】 公共施設の適正化及び工場拡張のニーズに対応するため、工業用地として払下げを行う。
	用地取得の検討 (継続)	【商工観光課、生涯学習・スポーツ課】 各種公共施設の借地の購入を順次進め、経常経費の削減に努める。 (美術館用地の一部について、6月補正予算で購入予定)
	児童センター・児童館のあり方 (継続)	【こども課】 老朽化した児童館のあり方及び他施設での事業の実施について、地元自治振興会等と協議を行う。
	(新規) 油田保育所の取り壊しと跡地の活用	【こども課・財政課】 園舎を取り壊し、園舎の跡地を売却処分するなど有効活用を推進する。
	(新規) 幼稚園跡地の活用(五鹿屋、東野尻)	【こども課】 園舎等の活用について、地元自治振興会等と協議を行う。
(3) 自主財源の確保と創出	徴収嘱託員による市税等の徴収強化 (継続)	【税務課】 市税等徴収嘱託員を継続的に雇用し、収納困難者への市税等の収納確保に取り組むほか、実態不明者の現況調査等を行い、適切な滞納処分に繋げる。
	(新規) マイクロ水力発電による売電収入	【上下水道課】 上中野配水場においてマイクロ水力による発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。

実施項目	取組事項	取組状況
(3) 自主財源の確保と 創出	雑誌スポンサー制度の導 入 (継続)	【図書館】 引き続き雑誌スポンサーを募集し、雑誌購入経 費の削減を図るとともに、図書資料の充実と利用 サービスの向上を図る。
(4) 公営企業等の健全 経営の推進	病院事業の経営健全化 (継続)	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プランに基づく健全経 営の実施及び検証を継続する。